



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月20日

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL http://www.koaglobal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,946	△5.7	1,267	△17.8	1,126	△38.6	1,261	△0.2
28年3月期第2四半期	23,283	0.9	1,542	△19.4	1,833	△15.9	1,263	△15.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △823百万円 (－%) 28年3月期第2四半期 1,194百万円 (△41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	34.38	—
28年3月期第2四半期	34.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	68,483	54,278	79.1	1,477.69
28年3月期	69,169	55,615	80.3	1,513.95

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 54,198百万円 28年3月期 55,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期期末の配当金額予想は第3四半期連結累計期間の決算発表時(来年1月)に開示いたします。

3. 平成29年3月期第3四半期(累計)の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	32,490	△5.4	1,650	△25.5	1,590	△40.4	1,590	△8.8	43.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	40,479,724株	28年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,801,931株	28年3月期	3,802,131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	36,677,682株	28年3月期2Q	36,677,840株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、第3四半期の決算発表時（来年1月）に通期の業績予想を発表いたします。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年10月21日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の世界経済は、アジアでは中国において緩やかな減速基調が続きましたが、米国では企業部門の動きが弱いものの個人消費を中心に底堅く推移し、欧州では堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続いたことから全体としては景気減速に歯止めがかかった状況となりました。また、我が国経済では円高が進んだことにより企業業績の改善が鈍化し、個人消費の回復も依然弱く、全体として景気は横ばいの状況が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、アジアを中心に自動車向けが好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、日本・アジア・ヨーロッパの自動車向けに売上が増加しましたが、為替が円高に振れたこと等により当第2四半期連結累計期間の売上高は21,946百万円（前年同期比1,336百万円減、5.7%減）となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めましたが、売上高の減少により営業利益は1,267百万円（前年同期比275百万円減、17.8%減）、円高による為替差損等により経常利益は1,126百万円（前年同期比707百万円減、38.6%減）、営業拠点の移転に伴う固定資産（土地）売却益により親会社株主に帰属する四半期純利益は1,261百万円（前年同期比2百万円減、0.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は68,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ、686百万円減少いたしました。主な要因としましては、有形固定資産等の減少によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ650百万円増加いたしました。主な要因としましては、未払法人税等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.3%から79.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー2,225百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△170百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△509百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は17,212百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は緩やかに回復するものの、英国のEU離脱に伴う世界経済への下振れ影響、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第3四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝100円を想定しております。

(第3四半期連結累計期間業績予想)

売上高	32,490百万円
営業利益	1,650百万円
経常利益	1,590百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,590百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,747	18,716
受取手形及び売掛金	11,136	10,775
有価証券	1,012	1,138
たな卸資産	4,854	4,791
その他	2,470	2,509
流動資産合計	37,222	37,931
固定資産		
有形固定資産	23,436	22,215
無形固定資産	535	466
投資その他の資産	7,975	7,869
固定資産合計	31,947	30,551
資産合計	69,169	68,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,814	4,070
短期借入金	529	478
その他	4,459	5,046
流動負債合計	8,802	9,596
固定負債		
退職給付に係る負債	2,481	2,412
その他	2,269	2,195
固定負債合計	4,751	4,608
負債合計	13,553	14,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	42,239	42,987
自己株式	△2,656	△2,656
株主資本合計	54,628	55,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,380
為替換算調整勘定	106	△2,007
退職給付に係る調整累計額	△594	△552
その他の包括利益累計額合計	899	△1,178
非支配株主持分	87	80
純資産合計	55,615	54,278
負債純資産合計	69,169	68,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,283	21,946
売上原価	16,437	15,350
売上総利益	6,845	6,595
販売費及び一般管理費	5,303	5,328
営業利益	1,542	1,267
営業外収益		
受取利息	48	29
受取配当金	24	22
その他	336	187
営業外収益合計	409	240
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	16	323
その他	90	48
営業外費用合計	117	381
経常利益	1,833	1,126
特別利益		
固定資産売却益	2	705
特別利益合計	2	705
特別損失		
固定資産処分損	14	27
その他	6	15
特別損失合計	20	43
税金等調整前四半期純利益	1,815	1,787
法人税等	546	526
四半期純利益	1,269	1,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,263	1,261

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,269	1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△6
退職給付に係る調整額	63	42
為替換算調整勘定	△168	△2,054
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△66
その他の包括利益合計	△75	△2,084
四半期包括利益	1,194	△823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	△816
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,815	1,787
減価償却費	1,100	1,137
売上債権の増減額 (△は増加)	531	△727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	1,046
その他	△459	△716
小計	2,961	2,224
法人税等の支払額	△720	△92
その他	138	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,380	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△1,173
その他	△151	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△513	△512
その他	12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388	603
現金及び現金同等物の期首残高	17,224	16,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,612	17,212

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。